

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月15日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高 (千円)	141,663	106,323	506,735
経常損失 () (千円)	99,641	75,731	435,110
四半期(当期)純損失 () (千円)	94,849	87,194	328,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,655	153,652	361,825
純資産額 (千円)	103,584	457,711	242,026
総資産額 (千円)	1,017,825	679,653	749,984
1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	4,580.34	3,191.47	8,858.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	10.2	67.3	32.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第12期、第12期第1四半期連結累計期間及び第13期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、外部環境に左右されず安定成長を確保できる事業ポートフォリオの再構築に取り組み、従来の投資情報提供事業をETF関連事業に転換し、また、従来のライセンス事業については、持分法適用関連会社であった(株)メディエートを連結子会社として取り込むことにより、さらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を展開しております。当社グループの事業にかかわる位置付けは以下のとおりであり、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
ETF関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関や情報ベンダー向けに世界のETFに関するデータベース、レーティング情報等の提供 ETFに関するレポートの作成 ETF発行会社向けに、上場及び登録申請等のコンサルティング ETFモデルポートフォリオの研究及び開発 	XTF, Inc. (株)T&C XTF Japan
金融アドバイザー事業	<ul style="list-style-type: none"> ファンドの管理・運用 投資スキーム等のアドバイザー業務 	T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG
医療機器製造販売事業	<ul style="list-style-type: none"> 医療用滅菌器、消毒器の製造及び販売 	(株)メディエート

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、営業損失103,643千円、経常損失75,731千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、四半期純損失87,194千円を計上した結果、当第1四半期連結会計期間末において457,711千円の債務超過となりました。また、当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定で、各金融機関と交渉をしております。

上記以外に当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末に発足した新政権による景気対策への期待感から、おおむね円安・株高に動き、緩やかな回復の兆しが見え始めておりますが、長期的には長引く欧州債務危機問題、新興国経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、外部環境に左右されず安定成長を確保できる事業ポートフォリオの再構築に取り組み、従来の投資情報提供事業をETF関連事業に転換し、また、従来のライセンス事業については、持分法適用関連会社であった(株)メディアートを連結子会社として取り込むことにより、さらに踏み込んだ医療機器製造販売事業として展開してまいりました。

その結果、売上高は106,323千円（前年同四半期比35,339千円の減少）となり、営業損失は103,643千円（前年同四半期は営業損失97,129千円）、経常損失は75,731千円（前年同四半期は経常損失99,641千円）、四半期純損失は87,194千円（前年同四半期は四半期純損失94,849千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ETF関連事業

当社グループでは、前連結会計年度において、日本株、中国株及び為替国際金融情報を提供していた同事業の中核会社を売却したことから、ETFに関する情報提供に特化し、同事業をETF関連事業として展開しております。米国ニューヨークを拠点にXTF, Inc. が有する豊富なETFデータやツールを金融機関や機関投資家に提供しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるETF関連事業の売上高は17,067千円（前年同四半期比105,029千円の減少）、営業損失は30,655千円（前年同四半期は営業損失12,895千円）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資家のリスク許容度に改善の兆しは見えるものの、依然としてファンド業界の低迷が継続していることから、ファンドの契約残高が伸び悩みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における金融アドバイザー事業の売上高は680千円（前年同四半期比11,386千円の減少）、営業損失は12,369千円（前年同四半期は営業損失3,844千円）となりました。

医療機器製造販売事業

従来、当社が行ってまいりましたライセンス事業は、当連結会計期間において(株)メディエートを連結子会社として取り込むことにより、同事業に代わってさらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を展開しております。

医療機器製造販売事業は、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となった(株)メディエートが、平成21年7月に厚労省による薬事承認を取得した日本初のホルムアルデヒドガス滅菌器を中心に、大学病院や研究機関からの受注により製造、販売を行っております。当第1四半期連結会計期間においては、営業強化によりホルムアルデヒドガス滅菌器への理解が深まり販売環境は好転しているものの、売上増加には至っておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における医療機器製造販売事業の売上高は88,576千円、営業損失は3,911千円となりました。

上記の各事業の営業損失から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第1四半期連結累計期間における営業損失は103,643千円（前年同四半期は営業損失97,129千円）となりました。これは、新たな事業ポートフォリオのもとで売上の向上に努力してまいりましたが、コストを吸収するには至らなかったことに起因します。

また、経常損失につきましては支払利息4,279千円などを計上した結果、75,731千円（前年同四半期は経常損失99,641千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて74,536千円減少し、459,158千円となりました。これは主に、現金及び預金が226,110千円減少し、たな卸資産が58,147千円、その他流動資産が57,784千円増加したことが原因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,204千円増加し、220,494千円となりました。これは主に、有形固定資産が19,622千円増加したことが原因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、70,331千円減少し、679,653千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて75,002千円増加し、1,065,511千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が62,640千円、短期借入金が41,652千円、未払金が54,551千円、未払費用が46,761千円増加し、1年以内返済予定の長期借入金157,766千円減少したことが原因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70,351千円増加し、71,853千円となりました。これは主に、長期借入金39,313千円、退職給付引当金31,806千円増加したことが原因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、145,354千円増加し、1,137,364千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて215,685千円減少し、457,711千円の債務超過となりました。これは主に、四半期純損失が149,227千円、為替換算調整勘定が65,559千円減少したことによるものです。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) ETF関連事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、XTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

(2) 医療機器製造販売事業の強化

当社グループでは、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築するため、これまで持分法適用関連会社であった(株)メディエートを平成24年12月1日に連結子会社とし、ライセンス事業からさらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を開始いたしました。これにより安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(3) リストラの徹底及び強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

コスト削減

当社グループでは、平成21年11月期連結会計年度より役員報酬及び従業員給与の削減を継続しておりますが、平成25年1月には組織・業務の見直しにより人員削減を行いました。今後は、国内外において現状の規模に合わせたオフィスの移転を予定しており、さらなる経費の削減に努めてまいります。

資金調達

当社グループでは、ETF関連事業、金融アドバイザー事業及び医療機器製造販売事業といった複合的な事業構造を十分に活用し、今後も資本政策を含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,832
計	82,832

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,321	27,321	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	27,321	27,321		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		27,321		877,527		659,734

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,321	27,321	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	27,321		
総株主の議決権		27,321	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,761	24,651
受取手形及び売掛金	111,494	107,493
たな卸資産	-	58,147
営業投資有価証券	266,774	266,774
その他	11,303	69,088
貸倒引当金	106,639	66,995
流動資産合計	533,695	459,158
固定資産		
有形固定資産	23,265	42,888
無形固定資産		
特許権	131,350	130,258
その他	23,355	26,004
無形固定資産合計	154,705	156,262
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	0	0
その他	101,677	84,703
貸倒引当金	63,360	63,360
投資その他の資産合計	38,317	21,343
固定資産合計	216,289	220,494
資産合計	749,984	679,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	62,640
短期借入金	238,265	279,918
1年内返済予定の長期借入金	273,300	115,533
未払金	323,837	378,388
未払費用	48,546	95,307
未払法人税等	5,781	5,314
前受金	2,906	10,872
預り金	90,912	97,524
その他	6,959	20,010
流動負債合計	990,509	1,065,511
固定負債		
長期借入金	-	39,313
退職給付引当金	-	31,806
その他	1,501	734
固定負債合計	1,501	71,853
負債合計	992,010	1,137,364

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,527	877,527
資本剰余金	659,734	659,734
利益剰余金	1,696,793	1,846,021
株主資本合計	159,531	308,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,712	8,610
為替換算調整勘定	74,782	140,341
その他の包括利益累計額合計	82,494	148,952
純資産合計	242,026	457,711
負債純資産合計	749,984	679,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	141,663	106,323
売上原価	105,443	93,136
売上総利益	36,220	13,187
返品調整引当金戻入額	1,837	-
返品調整引当金繰入額	1,636	-
差引売上総利益	36,420	13,187
販売費及び一般管理費	133,550	116,831
営業損失()	97,129	103,643
営業外収益		
受取利息	778	6
受取賃貸料	-	5,119
為替差益	7,409	30,914
その他	-	1,190
営業外収益合計	8,187	37,231
営業外費用		
支払利息	8,676	4,279
遅延損害金	-	4,038
その他	2,022	1,001
営業外費用合計	10,699	9,319
経常損失()	99,641	75,731
特別利益		
受取賠償金	6,280	-
特別利益合計	6,280	-
特別損失		
本社移転費用	-	12,900
特別損失合計	-	12,900
税金等調整前四半期純損失()	93,361	88,631
法人税、住民税及び事業税	1,488	255
法人税等調整額	-	1,692
法人税等合計	1,488	1,437
少数株主損益調整前四半期純損失()	94,849	87,194
四半期純損失()	94,849	87,194

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	94,849	87,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	898
為替換算調整勘定	12,749	65,559
その他の包括利益合計	12,806	66,457
四半期包括利益	107,655	153,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,655	153,652
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、営業損失103,643千円、経常損失75,731千円、四半期純損失87,194千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引続き営業損失を計上しており、457,711千円の債務超過となりました。また、当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定で、各金融機関と交渉しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しております。

(1) ETF関連事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、XTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

(2) 医療機器製造販売事業の強化

当社グループでは、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築するため、これまで持分法適用関連会社であった(株)メディエートを平成24年12月1日に連結子会社とし、ライセンス事業からさらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を開始いたしました。これにより安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(3) リストラの徹底及び強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

コスト削減

当社グループでは、平成21年11月期連結会計年度より役員報酬及び従業員給与の削減を継続しておりますが、平成25年1月には組織・業務の見直しにより人員削減を行いました。今後は、国内外において現状の規模に合わせたオフィスの移転を予定しており、さらなる経費の削減に努めてまいります。

資産の売却・資金調達

当社グループでは、ETF関連事業、金融アドバイザー事業及び医療機器製造販売事業といった複合的な事業構造を十分に活用し、今後も資本政策を含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

しかし、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり、先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中であるもののこれまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、支配力基準により持分法適用関連会社であった(株)メディエートを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	
(減価償却方法の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改定に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	9,345千円	10,623千円
のれんの償却額	8,117千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ETF関連 事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	122,096	12,067	7,499	141,663		141,663
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	122,096	12,067	7,499	141,663		141,663
セグメント利益又は損失()	12,895	3,844	1,949	14,790	82,339	97,129

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 82,339千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ETF関連 事業	金融アドバイ ザリー事業	医療機器製 造販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,067	680	88,576	106,323		106,323
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	17,067	680	88,576	106,323		106,323
セグメント利益又は損失()	30,655	12,369	3,911	46,936	56,707	103,643

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 56,707千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、前連結会計年度に投資情報提供事業の中核会社を売却したことに伴い、投資情報提供事業をETF関連事業に転換し、また、ライセンス事業については、持分法適用関連会社であった株メディエートを連結子会社として取り込むことにより、さらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を展開しております。これにより、従来「投資情報提供事業」、「金融アドバイザリー事業」、「ライセンス事業」を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「ETF関連事業」、「金融アドバイザリー事業」、「医療機器製造販売事業」に変更しております。この変更に伴う影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディエート
事業の内容 医療用機器の製造及び販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、医療用滅菌器にかかる特許権を利用したライセンス事業を行ってまいりましたが、安定成長を確保する事業ポートフォリオの再構築として、同事業からさらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

平成24年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

過半数の取締役による意思決定機関の支配

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 29.03%
企業結合日に追加取得した議決権比率 %
取得後の議決権比率 29.03%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループは、現時点において、(株)メディエートの議決権の40%未満の所有に留まっておりませんが、「緊密な者」である大栄産業(株)が所有している議決権と併せることにより、(株)メディエートの議決権の過半数を所有することになります。また、(株)メディエートの取締役会の過半数を当社の役職員及び緊密者が占め、実質的に支配するとみなされるようになったことから連結子会社といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成25年2月28日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額	4,580円34銭	3,191円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	94,849	87,194
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	94,849	87,194
普通株式の期中平均株式数(株)	20,708	27,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

株式会社T & Cホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月期連結会計年度から引続き、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、当四半期連結会計期間末において債務超過となっているほか、一部の債務が延滞しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。